

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社Cominix

【英訳名】 Cominix Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳川 重昌

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 林 祐介

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 林 祐介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,546,818	6,229,494	23,595,061
経常利益 (千円)	207,955	224,915	837,003
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	120,266	126,172	463,072
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,204	76,286	520,023
純資産額 (千円)	4,672,397	5,029,130	5,028,398
総資産額 (千円)	12,929,797	14,440,830	14,167,075
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.51	18.37	67.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	34.6	35.3

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。

a. 財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて255,009千円増加し、11,876,501千円となりました。これは主に、名古屋ロジスティクスセンター開設に伴い商品が380,337千円増加した一方で、現金及び預金が169,496千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて18,746千円増加し、2,564,329千円となりました。これは主に、本社の改修工事及び社名変更に伴う看板等の設置等により有形固定資産が53,654千円増加した一方で、のれんの償却によりのれんが15,096千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて273,755千円増加し、14,440,830千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて348,923千円増加し、8,241,438千円となりました。これは主に、短期借入金金が514,350千円増加した一方で、法人税等の支払により未払法人税等が205,967千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて75,899千円減少し、1,170,261千円となりました。これは、長期借入金金が84,821千円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて273,024千円増加し、9,411,700千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて731千円増加し、5,029,130千円となりました。これは、利益剰余金金が50,617千円（親会社株主に帰属する四半期純利益126,172千円、剰余金の配当75,554千円）増加した一方で、為替換算調整勘定が44,834千円減少したことなどによります。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）における我が国経済は、雇用・所得情勢の改善が続く中で、個人消費も持ち直しており、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、世界経済も景気の拡大基調が継続したものの、米国を中心とした通商保護主義政策が今後の世界経済に与える影響が懸念されております。

当社グループの属する機械工具業界は国内外の活発な設備投資を背景に堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、新商材の販売拡充やテクニカルセンターの活用など企業成長のための取組みを積極的に展開しました。この結果、主要事業である切削工具事業や海外事業を中心として業績は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,229,494千円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益は250,174千円（前年同四半期比24.1%増）、経常利益は224,915千円（前年同四半期比8.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は126,172千円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

切削工具事業

切削工具事業につきましては、機械工具業界が好調に推移する中、卸部門においては、主要取扱メーカーとのキャンペーン施策や新商材の販売拡充施策等により堅調に推移いたしました。直販部門においても、当社の強みである提案営業を進めた結果、自動車、工作機械などの業界向けの販売が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,950,779千円（前年同四半期比14.4%増）、セグメント利益は120,782千円（前年同四半期比31.4%増）となりました。

耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、製缶業界以外の業界の開拓も積極的に取り組んでおり、製袋ユーザー向けの販売等が伸長しましたが、製缶メーカーの主要顧客向けへの一部販売が第2四半期以後にずれ込んだことなどから、売上高及びセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は693,200千円（前年同四半期比2.7%減）、セグメント利益は68,138千円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

海外事業

海外事業につきましては、世界経済における米国、中国などの景気の拡大傾向が続く中、中国・メキシコ・タイにおいて自動車業界や工作機械業界向けの販売が増加した事等により売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,278,740千円（前年同四半期比11.0%増）、セグメント利益は47,538千円（前年同四半比103.3%増）となりました。

光製品事業

光製品事業につきましては、中国でのフラットパネルディスプレイ関連の投資が活況となった影響から外観検査装置業界への光学機器等の販売が好調に推移したことなどにより売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は306,773千円（前年同四半期比34.2%増）、セグメント利益は13,013千円（前年同四半期比52.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,868,840	6,868,840	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社の標準とな る株式であります。なお、単元株 式数は100株であります。
計	6,868,840	6,868,840	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		6,868,840		350,198		330,198

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,866,800	68,668	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,840	-	-
発行済株式総数	6,868,840	-	-
総株主の議決権	-	68,668	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Cominix	大阪市中央区安堂 寺町1丁目6番7 号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,760,722	1,591,225
受取手形及び売掛金	5,366,461	5,409,429
商品	4,199,312	4,579,649
その他	340,030	341,112
貸倒引当金	45,033	44,916
流動資産合計	11,621,491	11,876,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	274,450	304,707
土地	891,806	891,806
その他(純額)	159,346	182,744
有形固定資産合計	1,325,604	1,379,258
無形固定資産		
のれん	25,392	10,295
その他	196,041	199,030
無形固定資産合計	221,433	209,325
投資その他の資産		
その他	1,016,077	994,559
貸倒引当金	17,532	18,814
投資その他の資産合計	998,545	975,744
固定資産合計	2,545,583	2,564,329
資産合計	14,167,075	14,440,830
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,992,477	5,169,132
短期借入金	1,605,840	2,120,190
1年内返済予定の長期借入金	423,201	376,666
未払法人税等	265,903	59,935
賞与引当金	170,240	93,081
役員賞与引当金	42,300	21,038
その他	392,551	401,394
流動負債合計	7,892,514	8,241,438
固定負債		
長期借入金	794,648	709,827
役員退職慰労引当金	194,387	199,287
退職給付に係る負債	247,961	251,909
その他	9,164	9,237
固定負債合計	1,246,161	1,170,261
負債合計	9,138,676	9,411,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	4,158,363	4,208,981
自己株式	118	118
株主資本合計	4,838,641	4,889,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,960	36,631
為替換算調整勘定	111,927	67,092
その他の包括利益累計額合計	156,887	103,724
非支配株主持分	32,869	36,146
純資産合計	5,028,398	5,029,130
負債純資産合計	14,167,075	14,440,830

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,546,818	6,229,494
売上原価	4,422,674	4,926,360
売上総利益	1,124,143	1,303,133
販売費及び一般管理費	922,521	1,052,959
営業利益	201,622	250,174
営業外収益		
受取利息	232	442
受取配当金	1,025	1,080
仕入割引	13,616	17,577
その他	15,360	4,644
営業外収益合計	30,235	23,743
営業外費用		
支払利息	4,950	5,403
売上割引	9,842	10,909
為替差損	5,429	23,814
その他	3,679	8,875
営業外費用合計	23,902	49,002
経常利益	207,955	224,915
税金等調整前四半期純利益	207,955	224,915
法人税、住民税及び事業税	38,672	55,160
法人税等調整額	47,387	39,782
法人税等合計	86,059	94,943
四半期純利益	121,895	129,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,628	3,799
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,266	126,172

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	121,895	129,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,654	8,329
為替換算調整勘定	24,345	45,356
その他の包括利益合計	19,691	53,686
四半期包括利益	102,204	76,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,968	73,009
非支配株主に係る四半期包括利益	235	3,276

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	114,998千円	89,718千円
支払手形	30,572千円	32,192千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	15,160千円	14,295千円
のれんの償却額	15,096千円	15,096千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,817	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,554	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,454,303	712,077	1,151,854	228,583	5,546,818	-	5,546,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,484	-	5,673	-	9,158	9,158	-
計	3,457,788	712,077	1,157,528	228,583	5,555,976	9,158	5,546,818
セグメント利益	91,919	78,252	23,385	8,543	202,100	478	201,622

(注)1 セグメント利益の調整額478千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,950,779	693,200	1,278,740	306,773	6,229,494	-	6,229,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,971	-	4,027	-	5,999	5,999	-
計	3,952,751	693,200	1,282,767	306,773	6,235,494	5,999	6,229,494
セグメント利益	120,782	68,138	47,538	13,013	249,473	701	250,174

(注)1 セグメント利益の調整額701千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円51銭	18円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	120,266	126,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	120,266	126,172
普通株式の期中平均株式数(株)	6,868,620	6,868,620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

株式会社Cominix
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井	一男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田	剛士	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Cominixの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Cominix及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。